

損保ジャパン 日本債券ファンド

第22期（決算日 2022年7月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	<p>①主として、日本の公社債に投資します。世界経済のマクロな動向、この中での日本の金利動向、さらに個別銘柄の信用リスク等を総合的に分析し、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を追求します。NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとします。</p> <p>②主に円建の公社債等（国債・地方債・政府保証債・金融債・事業債、サムライ債（円建外債）等）を投資対象とします。国債・地方債・政府保証債・金融債以外の事業債等については、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄を投資対象とします。</p>	
主要投資対象	損保ジャパン日本債券ファンド	「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主な組入制限	損保ジャパン日本債券ファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「損保ジャパン日本債券ファンド」は、このたび第22期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI		債券組入比率	純資産額		
	(分配落)	税金	み	期	中				
	円	分	金	騰	率		百万円		
18期(2018年7月17日)	12,231		0		1.0	383.26	1.2	97.4	1,476
19期(2019年7月16日)	12,490		0		2.1	391.86	2.2	96.4	1,586
20期(2020年7月15日)	12,276		0		△1.7	386.50	△1.4	97.1	1,527
21期(2021年7月15日)	12,305		0		0.2	388.77	0.6	98.0	1,548
22期(2022年7月15日)	11,871		0		△3.5	376.81	△3.1	97.8	1,472

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万口当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

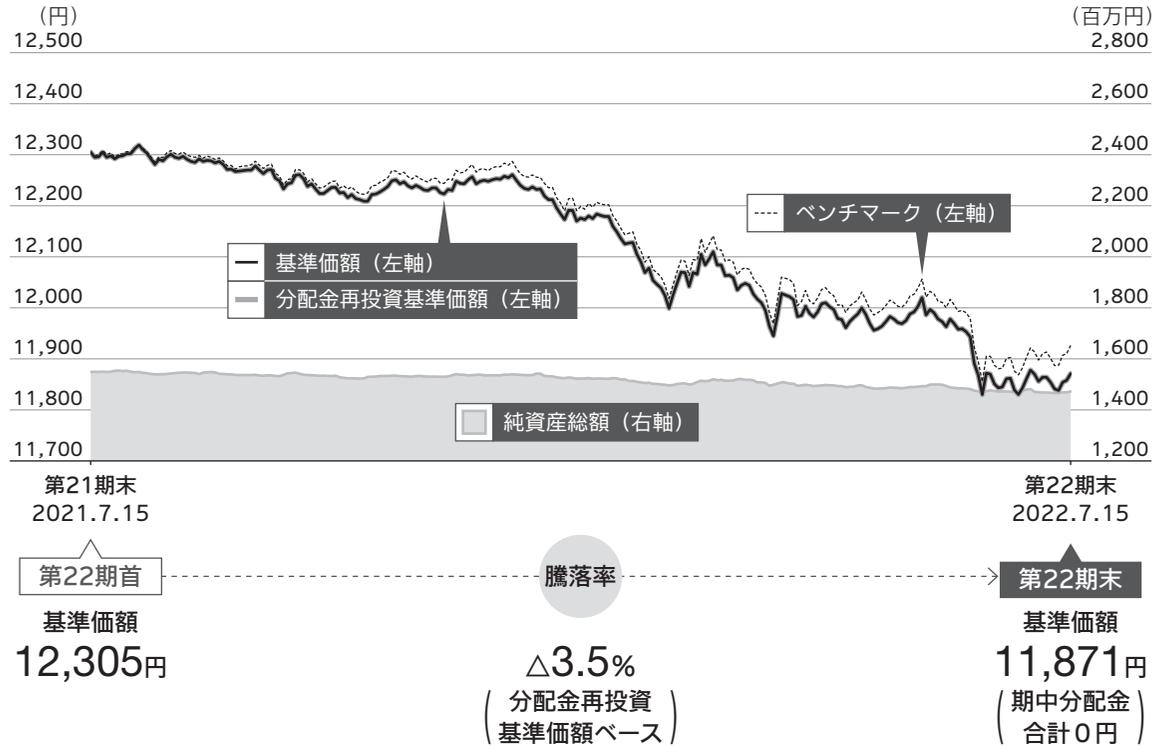
年月日	基準価額		NOMURA-BPI		債券組入比率
	騰	落	指	数	
	円	%			%
(期首) 2021年7月15日	12,305	—	388.77	—	98.0
7月末	12,302	△0.0	388.81	0.0	98.1
8月末	12,288	△0.1	388.46	△0.1	97.5
9月末	12,245	△0.5	387.12	△0.4	96.0
10月末	12,223	△0.7	386.72	△0.5	97.0
11月末	12,248	△0.5	387.65	△0.3	97.7
12月末	12,219	△0.7	386.84	△0.5	97.4
2022年1月末	12,136	△1.4	384.06	△1.2	97.9
2月末	12,069	△1.9	382.13	△1.7	97.8
3月末	12,028	△2.3	381.04	△2.0	98.3
4月末	12,000	△2.5	380.12	△2.2	98.1
5月末	11,978	△2.7	379.54	△2.4	97.3
6月末	11,861	△3.6	376.08	△3.3	97.4
(期末) 2022年7月15日	11,871	△3.5	376.81	△3.1	97.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (NOMURA-BPI総合指数) の推移は、2021年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

● 基準価額の主な変動要因

損保ジャパン日本債券ファンド

損保ジャパン日本債券マザーファンドの基準価額の下落により、当ファンドの基準価額は下落しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

期中の騰落率は－3.0%となりました。主に10年超の債券の利回りが上昇（価格は下落）したことで基準価額は下落しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

国内債券の利回りは上昇しました。

2021年7月から年末にかけては、円安や資源価格が上昇基調で推移したことで期待インフレ率が上昇し、利回りは小幅上昇しました。その後は、欧米でインフレ率が急速に上昇したことを受けて欧米の中央銀行が金融政策を引き締め方向に転換し、日銀についてもこれまでの緩和的金融政策を転換するとの思惑が高まり利回りは上昇しました。

事業債のスプレッドは、世界的なインフレおよび景気後退懸念から、リスク資産を避ける動きが強まり、前期末から拡大しました。

日本債券（10年債）利回りの推移



(出所：Bloomberg)

● 当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドの運用については、損保ジャパン日本債券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略は、国債利回りが上昇基調で推移した2022年1月以降は、主に長期、超長期ゾーンを中心に、ショートデュレーション戦略をとりました。また、デュレーション幅は、ニュートラルも含め機動的に変更しました。加えて、イールドカーブ上の相対的に割安な年限をオーバーウェイトするレラティブ・バリュースト戦略もとりました。

債券種別戦略は、非国債のオーバーウェイト幅を拡大しました。

個別銘柄選択は、金融機関の劣後債を中心に、信用力対比で投資妙味のあると判断した銘柄を組み入れ、国債と入れ替えを行いました。

ポートフォリオの特性

	マザー ファンド	ベンチ マーク	差
平均複利利回り	0.43%	0.35%	0.08%
平均クーポン	0.53%	0.78%	-0.25%
平均残存期間(年)	8.75	10.05	-1.30
修正デュレーション(年)	8.18	9.13	-0.95

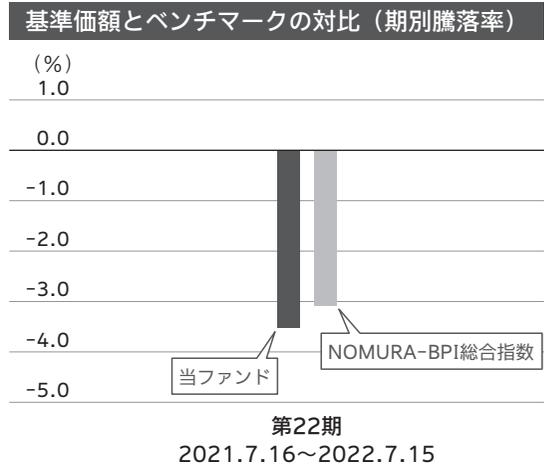
注1. マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2022年6月末時点の数値を使用しております。

注2. コール・ローン等を除いて算出しております。

注3. マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.1%）を0.4%下回りました。マザーファンドは、ベンチマークを0.1%上回りましたが、信託報酬等によりベンチマークを下回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を高位に組み込んでいましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析についてご説明いたします。



損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（-3.1%）を0.1%上回りました。

金利戦略は主に、2022年1、3月の超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は非国債のオーバーウェイトを主因にマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は、生保等の金融機関の劣後債の保有がプラスとなりました。

● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第22期 2021.7.16~2022.7.15
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,405

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

● 今後の運用方針

損保ジャパン日本債券ファンド

今後の運用におきましても、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、信託財産の着実な成長を目指します。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

金利戦略については、相場環境に応じてデュレーション・カーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、事業債を中心とした非国債のオーバーウェイトを継続する方針です。

個別銘柄選択については、信用力対比で投資妙味のある銘柄の組み入れを行う方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第22期 2021.7.16~2022.7.15		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.605%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,133円です。
（投信会社）	(33)	(0.275)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(33)	(0.275)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.015	(b)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(2)	(0.015)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	75	0.620	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

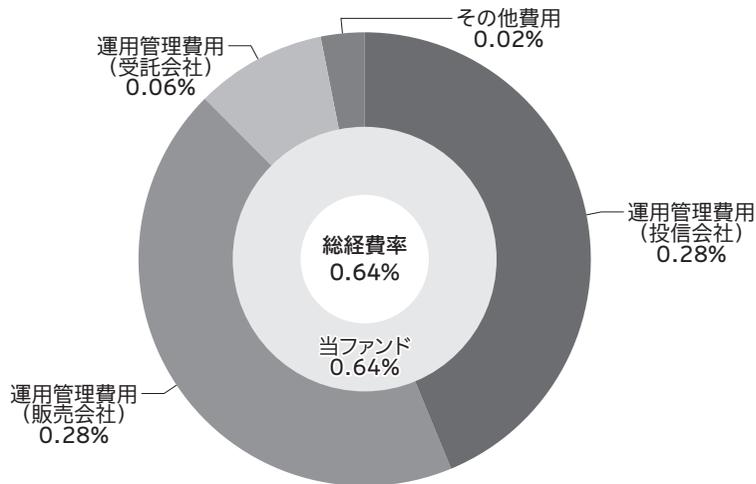
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.64%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年7月16日～2022年7月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 53,341	千円 76,960	千口 76,583	千円 110,410

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月16日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 1,051,324	千口 1,028,082	千円 1,456,278

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千円 1,456,278	% 98.6
コール・ローン等、その他	20,655	1.4
投資信託財産総額	1,476,933	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,476,933,196
コール・ローン等	20,654,687
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	1,456,278,509
(B) 負債	4,900,465
未払解約金	350,746
未払信託報酬	4,440,339
未払利息	62
その他未払費用	109,318
(C) 純資産総額(A-B)	1,472,032,731
元本	1,240,028,123
次期繰越損益金	232,004,608
(D) 受益権総口数	1,240,028,123口
1万口当たり基準価額(C/D)	11.871円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,258,536,062円、期中追加設定元本額186,215,374円、期中一部解約元本額204,723,313円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 1.1871円

○損益の状況 (2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,153
支払利息	△ 16,153
(B) 有価証券売買損益	△ 41,357,787
売買益	2,778,508
売買損	△ 44,136,295
(C) 信託報酬等	△ 9,405,248
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 50,779,188
(E) 前期繰越損益金	51,556,797
(F) 追加信託差損益金	231,226,999
(配当等相当額)	(226,417,476)
(売買損益相当額)	(4,809,523)
(G) 計(D+E+F)	232,004,608
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	232,004,608
追加信託差損益金	231,226,999
(配当等相当額)	(226,456,461)
(売買損益相当額)	(4,770,538)
分配準備積立金	71,802,982
繰越損益金	△ 71,025,373

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程 (2021年7月16日～2022年7月15日) は以下の通りです。

項 目	2021年7月16日～ 2022年7月15日
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	226,456,461円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	71,802,982円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	298,259,443円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,405円
g. 分配金	0円

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2022年7月15日）

＜計算期間 2021年7月16日～2022年7月15日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合指数		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
18期(2018年7月17日)	14,251	1.6	383.26	1.2	98.4	15,831
19期(2019年7月16日)	14,642	2.7	391.86	2.2	97.4	16,860
20期(2020年7月15日)	14,475	△1.1	386.50	△1.4	98.0	17,488
21期(2021年7月15日)	14,598	0.8	388.77	0.6	98.9	23,581
22期(2022年7月15日)	14,165	△3.0	376.81	△3.1	98.9	24,244

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況等の推移

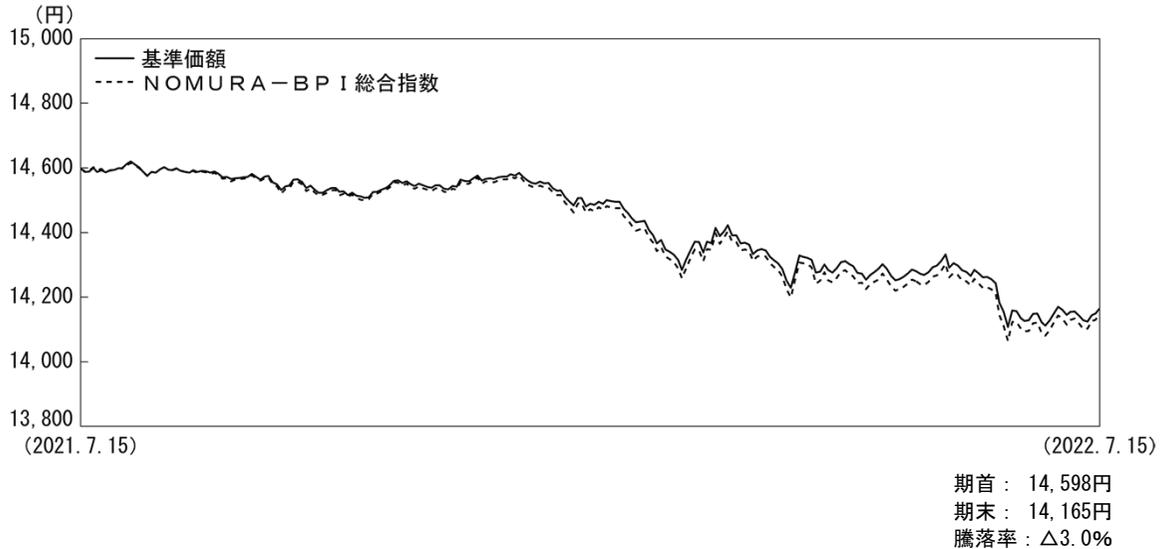
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率	債 組 入 比 率
(期 首) 2021年 7 月15日	14, 598	—	388. 77	—	98. 9
7 月末	14, 599	0. 0	388. 81	0. 0	99. 0
8 月末	14, 590	△0. 1	388. 46	△0. 1	98. 4
9 月末	14, 545	△0. 4	387. 12	△0. 4	97. 1
10月末	14, 526	△0. 5	386. 72	△0. 5	98. 2
11月末	14, 564	△0. 2	387. 65	△0. 3	98. 7
12月末	14, 537	△0. 4	386. 84	△0. 5	97. 9
2022年 1 月末	14, 444	△1. 1	384. 06	△1. 2	98. 9
2 月末	14, 371	△1. 6	382. 13	△1. 7	98. 7
3 月末	14, 329	△1. 8	381. 04	△2. 0	99. 3
4 月末	14, 302	△2. 0	380. 12	△2. 2	99. 0
5 月末	14, 283	△2. 2	379. 54	△2. 4	98. 4
6 月末	14, 149	△3. 1	376. 08	△3. 3	98. 5
(期 末) 2022年 7 月15日	14, 165	△3. 0	376. 81	△3. 1	98. 9

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

(2021年7月16日～2022年7月15日)

■基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2021年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

P 2～P 8をご参照下さい。

○1万口当たりの費用明細

(2021年7月16日～2022年7月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は14,436円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月16日～2022年7月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	24,350,378	22,493,963
	特殊債券	—	102,138
	社債券（投資法人債券を含む）	1,600,000	(23,740)
			1,809,077

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月16日～2022年7月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月15日現在)

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分			当 期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	17,530,000	17,492,390	72.1	—	41.6	18.9	11.7
地方債証券	1,000,000	1,003,486	4.1	—	2.9	—	1.3
	(1,000,000)	(1,003,486)	(4.1)	(—)	(2.9)	(—)	(1.3)
特殊債券 (除く金融債)	889,294	900,669	3.7	—	2.1	1.7	—
	(889,294)	(900,669)	(3.7)	(—)	(2.1)	(1.7)	(—)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,600,000	4,570,645	18.9	—	16.4	2.1	0.4
	(4,600,000)	(4,570,645)	(18.9)	(—)	(16.4)	(2.1)	(0.4)
合 計	24,019,294	23,967,190	98.9	—	63.0	22.6	13.3
	(6,489,294)	(6,474,800)	(26.7)	(—)	(21.3)	(3.7)	(1.7)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期		評 価 額	償 還 年 月 日
		額 面 金 額	末		
	%	千円	千円		
国債証券					
第426回利付国債 (2年)	0.005	950,000	951,311		2023/7/1
第429回利付国債 (2年)	0.005	100,000	100,132		2023/10/1
第430回利付国債 (2年)	0.005	200,000	200,270		2023/11/1
第433回利付国債 (2年)	0.005	660,000	660,864		2024/2/1
第436回利付国債 (2年)	0.005	100,000	100,142		2024/5/1
第139回利付国債 (5年)	0.1	810,000	812,365		2024/3/20
第143回利付国債 (5年)	0.1	850,000	853,859		2025/3/20
第144回利付国債 (5年)	0.1	600,000	602,892		2025/6/20
第145回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,508		2025/9/20
第147回利付国債 (5年)	0.005	750,000	751,372		2026/3/20
第148回利付国債 (5年)	0.005	220,000	220,345		2026/6/20
第149回利付国債 (5年)	0.005	540,000	540,561		2026/9/20
第150回利付国債 (5年)	0.005	800,000	800,352		2026/12/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	100,000	90,440		2057/3/20
第13回利付国債 (40年)	0.5	220,000	170,326		2060/3/20
第14回利付国債 (40年)	0.7	150,000	124,281		2061/3/20
第346回利付国債 (10年)	0.1	700,000	703,101		2027/3/20
第349回利付国債 (10年)	0.1	120,000	120,324		2027/12/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	300,000	300,591		2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	1,000,000	1,001,170		2028/6/20
第355回利付国債 (10年)	0.1	520,000	518,928		2029/6/20
第357回利付国債 (10年)	0.1	500,000	497,250		2029/12/20
第361回利付国債 (10年)	0.1	160,000	158,608		2030/12/20
第362回利付国債 (10年)	0.1	100,000	99,021		2031/3/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	100,000	116,803		2043/3/20
第43回利付国債 (30年)	1.7	440,000	504,442		2044/6/20
第53回利付国債 (30年)	0.6	160,000	143,905		2046/12/20
第57回利付国債 (30年)	0.8	120,000	111,957		2047/12/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	300,000	279,189		2048/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	160,000	151,494		2048/9/20
第61回利付国債 (30年)	0.7	100,000	89,789		2048/12/20
第63回利付国債 (30年)	0.4	50,000	41,108		2049/6/20
第66回利付国債 (30年)	0.4	120,000	98,422		2050/3/20
第67回利付国債 (30年)	0.6	200,000	172,202		2050/6/20
第68回利付国債 (30年)	0.6	170,000	146,064		2050/9/20
第69回利付国債 (30年)	0.7	50,000	44,140		2050/12/20
第70回利付国債 (30年)	0.7	100,000	88,020		2051/3/20
第71回利付国債 (30年)	0.7	40,000	35,177		2051/6/20
第72回利付国債 (30年)	0.7	100,000	87,866		2051/9/20
第73回利付国債 (30年)	0.7	140,000	122,907		2051/12/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	180,000	205,052		2029/9/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	10,000	11,436		2031/9/20
第131回利付国債 (20年)	1.7	30,000	34,037		2031/9/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	570,000	654,724		2033/6/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	280,000	316,097		2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	40,000	45,186		2034/6/20

銘	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
		%	千円	千円
国債証券				
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	134,162
第151回利付国債 (20年)		1.2	360,000	393,847
第152回利付国債 (20年)		1.2	170,000	185,949
第154回利付国債 (20年)		1.2	340,000	371,708
第159回利付国債 (20年)		0.6	640,000	644,275
第167回利付国債 (20年)		0.5	550,000	534,187
第170回利付国債 (20年)		0.3	240,000	223,058
第171回利付国債 (20年)		0.3	200,000	185,132
第174回利付国債 (20年)		0.4	700,000	652,463
第176回利付国債 (20年)		0.5	200,000	188,568
小 計			17,530,000	17,492,390
地方債証券				
第807回東京都公募公債		0.1	400,000	394,108
令和2年度第10回愛知県公募公債 (10年)		0.15	200,000	197,682
第15回埼玉県公募公債 (20年)		1.166	100,000	108,024
第135回共同発行市場公募地方債		0.659	300,000	303,672
小 計			1,000,000	1,003,486
特殊債券(除く金融債)				
第3回地方公共団体金融機構債券 (15年)		1.176	300,000	318,255
第11回政府保証地方公共団体金融機構債券 (4年)		0.001	400,000	400,092
第78回地方公共団体金融機構債券 (20年)		0.251	100,000	90,564
第31回貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.7	9,806	9,836
第42回貸付債権担保住宅金融公庫債券		2.34	20,122	20,212
第50回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.67	20,568	21,463
第65回貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.15	38,798	40,245
小 計			889,294	900,669
普通社債券(含む投資法人債券)				
第1回関西電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.896	200,000	198,394
第1回中国電力株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.84	100,000	98,290
第1回アサヒホールディングス株式会社利払繰延条項・期限前		0.97	200,000	201,204
第1回帝人株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		0.75	100,000	98,285
第1回太陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.41	100,000	100,593
第1回武田薬品工業株式会社無担保社債 (劣後特約付) F R		1.72	200,000	203,704
E N E O Sホールディングス株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.7	200,000	198,166
日本製鉄株式会社第1回無担保社債 (劣後特約付) F R		0.71	100,000	100,348
第1回ジェイエフイーホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		0.68	200,000	198,024
第2回パナソニック株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担		0.885	100,000	96,586
第1回日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		1.05	100,000	99,875
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期		0.97	100,000	96,763
第1回明治安田生命劣後ローン流動化		0.88	300,000	291,792
第1回全共連第1回劣後ローン流動化株式会社利払繰延条項・期限		0.87	200,000	194,516
第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債 (劣後特約付)		1.49	100,000	101,097
第1回ニプロ利払繰延条項・期限前償還条項付無担		1.6	100,000	100,315
第27回S B Iホールディングス株式会社無担保社債		0.8	200,000	199,920
第64回アイフル株式会社無担保社債		0.97	100,000	99,966
第1回三菱HCキャピタル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項		0.63	100,000	99,734
第3回三井住友海上火災保険株式会社利払繰延条項・期限前償還条		0.85	400,000	400,560

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
第2回株式会社T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.69	100,000	99,649	2050/2/4
第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債		1.6	100,000	101,366	2056/4/27
第1回九州電力株式会社利払繰延条項・期限前		0.99	200,000	200,236	2080/10/15
第41回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.64	100,000	99,658	2026/10/8
第44回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)		0.4	100,000	99,028	2026/4/22
第3回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		1.124	200,000	197,298	2031/3/17
第4回第一生命ホールディングス永久社債(劣後特約付)		0.9	100,000	97,318	2031/12/23
第3回A号富国生命劣後FR		1.02	200,000	198,662	—
大樹生命保険株式会社第1回利払繰延条項・期限前		0.74	100,000	98,463	2051/7/2
第1回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債		2.047	100,000	101,095	2025/1/30
第10回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー期限前償還		1.247	100,000	99,740	2028/5/26
小 計			4,600,000	4,570,645	
合 計			24,019,294	23,967,190	

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

○投資信託財産の構成

(2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 23,967,190	% 98.9
コール・ローン等、その他	277,745	1.1
投資信託財産総額	24,244,935	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月15日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	24,244,935,091	
コール・ローン等	250,204,706	
公社債(評価額)	23,967,190,759	
未収利息	26,744,596	
前払費用	795,030	
(B) 負債	6,150	
未払利息	754	
その他未払費用	5,396	
(C) 純資産総額(A-B)	24,244,928,941	
元本	17,116,439,892	
次期繰越損益金	7,128,489,049	
(D) 受益権総口数	17,116,439,892口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,165円	

(注1) 信託財産に係る期首元本額16,154,207,306円、期中追加設定元本額3,893,291,405円、期中一部解約元本額2,931,058,819円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

SNAM絶対収益ターゲットファンド(適格機関投資家専用)	183,953,697円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(2%コース)(FofF s用)(適格機関投資家専用)	16,935,801円
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド(4%コース)(FofF s用)(適格機関投資家専用)	46,694,043円
損保ジャパン国内債券ファンド(適格機関投資家専用)	1,402,216,872円
マルチアセット戦略ファンド(4%型)(非課税適格機関投資家専用)	151,492,862円
損保ジャパン日本債券ファンド	1,028,082,252円
ハッピーエイジング20	212,761,297円
ハッピーエイジング30	977,861,146円
ハッピーエイジング40	4,996,790,493円
ハッピーエイジング50	3,869,293,417円
ハッピーエイジング60	2,770,527,646円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	853,167円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	7,134,805円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	119,066,941円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアムコース	8,453,357円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	865,223,283円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	272,099,329円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	91,939,162円
ターゲット・リターン戦略ファンド	94,491,593円
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2065	568,729円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4165円

○損益の状況 (2021年7月16日~2022年7月15日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	144,488,687	
受取利息	144,762,150	
支払利息	△ 273,463	
(B) 有価証券売買損益	△ 867,956,332	
売買益	10,098,000	
売買損	△ 878,054,332	
(C) 保管費用等	△ 18,013	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 723,485,658	
(E) 前期繰越損益金	7,427,442,293	
(F) 追加信託差損益金	1,719,983,595	
(G) 解約差損益金	△1,295,451,181	
(H) 計(D+E+F+G)	7,128,489,049	
次期繰越損益金(H)	7,128,489,049	

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。